



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東・名
 コード番号 9428 URL http://www.crops.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 正明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部担当 (氏名)後藤 久輝 (TEL) 052(588)5640
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,724	10.8	708	△2.0	732	1.0	313	△7.6
25年3月期	24,111	9.9	723	△3.6	724	△4.6	338	2.5
(注) 包括利益	26年3月期		371百万円(△9.8%)		25年3月期		411百万円(△4.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	32.62	—	8.9	5.8	2.6	
25年3月期	35.28	—	10.7	6.3	3.0	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	13,303	3,922	27.7	383.34		
25年3月期	12,162	3,567	27.6	349.84		
(参考) 自己資本	26年3月期		3,678百万円	25年3月期		3,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	159	△219	16	2,006
25年3月期	319	△436	268	2,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	14	4.3	0.5
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	47	15.3	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		13.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,648	1.8	283	△35.1	281	△37.0	107	△48.1	11.15
通期	26,979	1.0	772	9.0	760	3.8	344	9.9	35.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	9,597,400株	25年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	26年3月期	485株	25年3月期	403株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,596,928株	25年3月期	9,604,180株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,961	6.3	347	△14.6	378	△11.0	213	△10.2
25年3月期	13,133	13.1	407	7.5	425	10.4	237	33.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	22	20	—	—
25年3月期	24	71	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
26年3月期	8,979		2,813		31.3	293	16	
25年3月期	8,378		2,605		31.1	271	45	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,813百万円 25年3月期 2,605百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,940	△5.3	123	△35.1	65	△55.9	6	77
通期	13,186	△5.6	333	△12.0	181	△15.1	18	86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府による金融緩和政策や経済対策による円安傾向と株価の回復基調を背景に、企業収益や個人消費に回復傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済の減速や新興国の成長鈍化、今後の各種増税政策及び社会保険料負担の増加等の動向など、先行きに対する不透明感は依然として払拭できない状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業においては、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がり、各種キャンペーンによる料金施策など、顧客獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。

人材派遣事業においては、景気の緩やかな回復に伴い、新規求人を中心に有効求人倍率の上昇や完全失業率の低下など雇用情勢は着実に改善してきており、長らく続いてきた人材派遣需要の減少傾向は転換期を迎えつつあります。

ビルメンテナンス事業においては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向が見られる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、新規業務獲得のための同業他社との価格競争、既存顧客からの仕様変更や減額要請により受注価格の下落傾向が続いております。

飲食店舗居抜き流通事業においては、世帯1人当たり外食支出額の増加等、外食産業の市場規模が拡大に転じており、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具事務用品卸事業においては、雇用環境の悪化や所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向の定着により、100円ショップや通信販売等のリーズナブルな商品の需要が堅調に推移していることや、消費税増税前の駆け込み需要があった一方で、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇や円高修正の影響により、仕入コストは増加傾向にあります。

海外事業においては、平成26年3月末の携帯電話契約件数（中国）が前期比1億270万件増加の12億4,842万件となっており、市場規模の拡大が続いております。

このような市場環境にあって当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に注力した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高26,724,769千円（前期比10.8%増）となりました。損益面におきましては営業利益708,200千円（前期比2.0%減）、経常利益732,401千円（前期比1.0%増）、当期純利益313,062千円（前期比7.6%減）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、スマートフォンやタブレット端末、周辺商材等の販売強化に加え、商機を生かした販売促進施策を推進した結果、携帯端末等販売が前期比で増加し、増収となりました。

店舗展開については、総合的な営業力の強化を図るための「核店舗の大型化」を積極的に進めており、当連結会計年度においては、2店舗の移転リニューアル（平成25年9月に「auショップ可児下恵土（岐阜県可児市）」、平成26年2月に「auショップ鳴海山下（愛知県名古屋市中区）」）及び6店舗のリニューアル（平成25年6月に「auショップ四日市笹川（三重県四日市市）」、平成25年7月に「auショップ上小田井（愛知県名古屋市中区）」、平成25年9月に「auショップ三好南（愛知県みよし市）」、平成25年12月に「auショップ桑名東（三重県桑名市）」、平成26年1月に「auショップ津桜橋（三重県津市）」、平成26年2月に「auショップ金山（愛知県名古屋市中区）」）を実施しました。

損益面においては、スマートフォンを中心とした高単価商品の販売台数増加及び高利益率の周辺商材の販売増加、スマートフォンの普及に伴い保有顧客の通信料等に応じて受け取る回線系手数料が増加したこと等により増収となったものの、販売促進施策の強化による販売促進費の増加等があったことから、減益となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、13,961,992千円（前期比6.3%増）、営業利益は347,866千円（前期比14.6%減）となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業においては、スマートフォン、タブレット端末等インターネット環境の多様化、普及の一巡化により光回線販売が減少したものの、製造業向け特定派遣、業務請負が堅調に推移し、増収となりました。

損益面においては、売上高の増加に加え、営業効率の向上によるコストの圧縮を図った結果、販売費及び一般管理費が減少し、増益となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,149,072千円（前期比1.6%増）、営業利益は83,363千円（前期比6.7%増）となりました。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、引き続き取引先からの値下げ要請等がある中、業績が好調な製造業を中心とした大手取引先からのスポット案件及び新規継続案件の獲得が増加し、増収となりました。

損益面においては、売上高の増加に伴い、販売費及び一般管理費は微増となったものの、売上総利益が大幅に増加しており、増益となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,124,645千円（前期比17.0%増）、営業利益は218,030千円（前期比51.2%増）となりました。

④ 飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業においては、景気回復への期待感から顧客の新規出店意欲が高まっており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、店舗管理業務（サブリース）の管理物件数とも好調に推移し、増収となりました。

営業体制については、営業能力の強化及び優良物件の情報収集能力向上のため、平成25年4月に池袋営業所（東京都豊島区）を開設しました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加に加え、出店意欲の高まりから売上総利益率が向上しており、増益となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,528,859千円（前期比36.2%増）、営業利益は104,535千円（前期比110.3%増）となりました。

⑤ 文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業においては、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな商品を取り扱う100円ショップ、通信販売会社等への販売が堅調に推移する中、消費税増税前の駆け込み需要、円安による仕入価格の上昇に対応した販売価格の値上交渉の成果もあり、増収となりました。

損益面においては、販売価格の値上げによる売上高の確保、物流コストの抜本的な見直し等により経費の削減に努めたものの、円安等に係る仕入価格の上昇による原価の増加を補うまでには至らず、減益となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,042,426千円（前期比9.8%増）、営業利益は83,352千円（前期比41.1%減）となりました。

⑥ 海外事業

海外事業においては、中国上海市において運営するチャイナテレコムショップでの販売は堅調に推移しました。

店舗展開については、多店舗展開による事業基盤構築のため、平成25年5月に「チャイナテレコムショップ虹泉路（中国上海市）」、平成25年12月に「チャイナテレコムショップ陳行公路（中国上海市）」を新規出店しております。

損益面においては、店舗増加に伴う人件費の増加、新規出店に伴う広告宣伝費の増加等、事業拡大のための先行投資費用等により、営業損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、111,062千円（前期比514.3%増）、営業損失は68,416千円（前期は37,503千円の営業損失）となりました。

・今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、各種の政策効果が下支えする中で、景気は回復基調が続くと見られますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、海外経済の下振れ懸念等もあり企業経営環境は依然として予断を許さないものと考えられます。

このような中、当社グループにおきましても、移動体通信事業では、NTTドコモのiPhone取り扱いに伴い、キャリア間での競争が激化しており、今後も厳しい環境が続くものと想定されます。

次期の連結業績につきましては、売上高26,979百万円（前期比1.0%増）、営業利益772百万円（前期比9.0%増）、経常利益760百万円（前期比3.8%増）、当期純利益344百万円（前期比9.9%増）と見込んでおります。

なお、上記経済見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、7,534,270千円となりました。これは、主として現金及び預金の減少(46,236千円)等があったものの、受取手形及び売掛金の増加(429,055千円)、商品の増加(144,446千円)等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、5,769,440千円となりました。これは、主としてのれんの減少(68,330千円)等があったものの、差入保証金の増加(483,389千円)、建物及び構築物の増加(55,030千円)等があったことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、5,873,423千円となりました。これは、主として短期借入金の減少(330,000千円)等があったものの、支払手形及び買掛金の増加(223,102千円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(160,570千円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.2%増加し、3,507,946千円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加(392,140千円)、長期借入金の増加(202,650千円)等があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、3,922,341千円となりました。これは、主として、利益剰余金の増加(298,666千円)、少数株主持分の増加(33,047千円)等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37,444千円減少し、2,006,926千円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は159,583千円（前期比50.0%減）となりました。これは主に、差入保証金の増加額476,597千円、売上債権の増加額427,921千円等があったものの、税金等調整前当期純利益702,325千円、預り保証金の増加額392,140千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は219,623千円（前期比49.6%減）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入26,779千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出197,649千円や差入保証金の差入による支出33,120千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は16,347千円（前期比93.9%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出636,779千円、短期借入金の純減少額330,000千円等があったものの、長期借入れによる収入1,000,000千円等があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	38.7	28.2	27.6	27.6	27.7
時価ベースの自己資本比率（%）	55.5	36.4	35.4	37.5	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	275.6	936.8	1,498.8	1,216.7	2,454.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.2	17.8	9.2	10.9	6.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益配当を行うこととしております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループについて

(イ) 日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 災害について

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの販売、営業、物流拠点に甚大な被害を被ることにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 個人情報について

個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) M&Aへの取り組み方針について

当社グループは、移動体通信事業を安定基盤として、新規事業分野へのM&A、事業提携に積極的に取り組むことにより、グループの業容拡大を目指す戦略を推し進めております。事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態等により期待する成果を達成できない可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

② 移動体通信事業について

(イ) 店舗展開について

移動体通信事業の店舗は、すべて「a uショップ」であり、その新規出店は原則的にKDD I株式会社の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模及び運営形態等については、KDD I株式会社との協議の上決定されることとなり、KDD I株式会社の経営方針によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 特定取引先への依存について

移動体通信事業は、KDD I株式会社と代理店契約を締結しており、当社グループの主要な事業活動の前提となる事項となっております。当該契約は、当社が各条項に著しく違背した場合や円滑な履行が困難となった場合には、KDD I株式会社が契約を解除できることとなっております。また、当該契約は1年毎の自動更新となっておりますが、契約上はKDD I株式会社及び当社の双方とも有効期間内であっても3ヶ月前に通知することにより契約を解約できることとなっているため、KDD I株式会社の経営方針等が大きく変更された場合には、契約を解約されるリスクがあります。本報告書提出日現在、当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当該契約の内容については次の通りであります。

・ 契約内容

移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買

・ 契約期間

自平成6年4月1日 至平成7年3月31日（以降1年毎の自動更新）

・ 営業施設の届け出

当社が直営拠点を設置する場合には、KDD I株式会社に対してその旨を書面で申し出た上、事前にKDD I株式会社の承認を得ることとなっております。

・ 広告宣伝

販売活動を行うに当たり、KDD I株式会社の商標・意匠・その他標章を使用する場合は、事前にKDD I株式会社の承認を得ることとなっております。

・ 契約解除

本契約の各条項に著しく違背した場合や、本契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDD I株式会社は催告を要さずに通知のみをもって、本契約を解除できることとなっております。

・ 期間内解約

本契約の有効期限内といえども、解約希望日の3ヶ月前迄に書面で相手方に通知することにより、本契約を解約できることとなっております。

移動体通信事業は、販売する携帯端末をKDDI株式会社から仕入れており、主な売上高が携帯端末の販売及びKDDI株式会社から支払われる手数料であることから、KDDI株式会社への仕入及び販売依存度がいずれも高くなっております。

したがって、仕入及び販売について、KDDI株式会社の事業戦略や他移動体通信事業者に対する競争力によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	仕入金額	依存率	販売金額	依存率	仕入金額	依存率	販売金額	依存率
KDDI株式会社	9,893,623	99.9%	12,207,523	92.9%	9,920,648	100.0%	12,895,914	92.4%
移動体通信事業合計	9,893,787	100.0%	13,133,677	100.0%	9,920,648	100.0%	13,961,992	100.0%

(注) 販売金額のうちKDDI株式会社以外への販売先のほとんどは一般顧客であります。

(ハ) 携帯電話の買い替えサイクルの長期化について

平成20年度に導入された分離販売制度により、通信料金と携帯端末料金が分離されたことから通信料金が値下げされる一方で、店頭での端末価格が高くなったことや、割賦販売及び解除料が必要な長期契約の浸透により、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。

携帯端末販売に係る販売手数料を原資として収益を確保してまいりましたが、今後の販売台数の状況によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 受取手数料に依存した収益構造について

移動体通信事業は、KDDI株式会社が提供する携帯端末の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、KDDI株式会社から手数料を収受しております。

(i) 販売手数料：携帯端末の新規販売並びに機種変更に係るKDDI株式会社からの受取手数料

(ii) 作業系手数料：故障対応等に係るKDDI株式会社からの受取手数料

(iii) 回線系手数料：保有顧客による回線の通話料等に応じたKDDI株式会社からの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、KDDI株式会社の事業方針等により決定または変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更等が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、顧客が当社の運営する「auショップ」において移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約に係る手数料の一部が、KDDI株式会社から支払われないう可能性があります。これにより、一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ホ) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)、「古物営業法」、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」(総務省告示第695号)及び社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等により規制されており、当社では当該法令等を遵守し販売活動を行っております。しかしながら、当社の営業活動において、上記法令等に違反した場合には、信頼性の失墜、損害賠償請求、代理店契約の解約等の可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当事業においては、古物営業法に基づく古物営業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ヘ) 携帯電話番号ポータビリティについて

平成18年度から実施された携帯電話番号ポータビリティ（MNP：携帯電話の番号持ち運び制度）により移動体通信事業者間の乗り換えが比較的容易となったため、新機種の発売、サービス内容及び料金体系の変更等によって、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③ 人材派遣事業について

(イ) 法的規制について

人材派遣事業では、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（労働者派遣法）に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 派遣登録者の確保について

派遣登録者の確保は就職情報誌、ホームページ等の活用により求人活動を行う他、既登録者からの紹介も推奨しております。また、派遣登録者の能力については各派遣登録者のレベルに合わせた様々な研修及び制度でスキルアップに努めております。しかしながら、派遣登録者の確保が計画通り進まなかった場合や適格な派遣登録者がいない場合は、派遣機会を逃すことになり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 社会保険について

社会保険に加入する必要がある派遣労働者については、派遣元事業者が保険に加入させる義務があります。そのため、社会保険料の料率が改定された場合には人材派遣事業に負担が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ ビルメンテナンス事業について

(イ) 特定取引先への依存について

ビルメンテナンス事業を行ういすゞビルメンテナンス株式会社は、平成15年1月にいすゞエステート株式会社よりビルメンテナンス事業を新設分割して設立し、現在もいすゞ自動車株式会社からの出資を受けております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成26年3月期において48.9%となっております。特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の方針変更等によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

ビルメンテナンス事業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設警備等であり、消防法、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、警備業法、建築基準法、電気事業法、環境基本法等、法的規制に基づく各種許可、登録ならびに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けるため、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 管理委託費（価格）の低下について

管理委託費の低下傾向は依然として継続しており、コスト削減要請に伴う管理仕様の見直しや契約更新時の値下げ要請による価格水準低下により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 飲食店舗居抜き流通事業について

(イ) 与信管理について

飲食店舗の開店希望者に対しては、面談を通じて事業計画や資金計画等の把握を行っており、管理物件については預り保証金を受領しております。

不動産所有者に対しては、賃借契約に際して差入保証金を預託するため、審査及び与信管理を徹底しております。しかしながら、不動産所有者の倒産等が発生した場合は、差入保証金等の回収ができないリスクがあり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 飲食店舗の居抜き流通について

出店経費を抑制するための方策として飲食店舗の居抜き出店が活発になっておりますが、閉店希望者からの買い取り時の査定が困難であったり、査定価格及び転売時の売価の予測を誤る可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 法的規制について

飲食店舗居抜き流通事業では、古物営業法に基づく古物商の営業許可や宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥ 文具事務用品卸事業

(イ) 海外経済の大きな変動について

文具事務用品卸事業では、中国等を中心とした海外からの仕入を行っており、各地域の政治、経済、社会情勢の変化及び各種規制の動向等により、仕入が予定通りに出来ないリスクがあります。また、為替相場の大幅な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 在庫リスクについて

文具事務用品卸事業では、適切な在庫管理と販売予測により、品切れによる販売機会ロス削減と過剰在庫の防止をおこなっておりますが、販売予測を誤った場合は在庫不足または過剰在庫となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 知的財産権について

商品の企画にあたっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これらの権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合には、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 製造物責任について

文具事務用品卸事業が提供する商品において欠陥が生じるリスクがあり、製造物責任による賠償やリコール等が発生した場合は、顧客の信頼喪失を招くとともに、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦ 海外事業

海外事業では、中国上海市においてチャイナテレコムショップを運営しているため、中国市場において予想を超えた為替相場の変動や政治、経済、法制度等に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、株式会社クロップス・クルー、いすゞビルメンテナンス株式会社、株式会社テンポイノベーション、株式会社スガタ、克龍風速上海商貿有限公司の計6社により構成されており、以下の事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであり、報告セグメントと同一の区分であります。

・移動体通信事業（当社）

a u商品を専売とする「a uショップ」を、愛知県30店舗、三重県7店舗、岐阜県2店舗、静岡県2店舗の41店舗において展開しております。

・人材派遣事業（株式会社クロップス・クルー）

人材派遣事業を営み、名古屋鉄道グループ及びトヨタ自動車グループを主要取引先とし、一般労働者派遣、特定労働者派遣及び業務請負等を東海地区にて展開しております。

・ビルメンテナンス事業（いすゞビルメンテナンス株式会社）

ビルメンテナンス事業を営み、いすゞ自動車グループを主要顧客先とし、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設警備等を首都圏にて展開しております。

・飲食店舗居抜き流通事業（株式会社テンポイノベーション）

飲食店舗居抜き流通事業を営み、飲食店舗を専門にした開店・閉店支援サービス及び店舗管理（サブリース）等を首都圏にて展開しております。

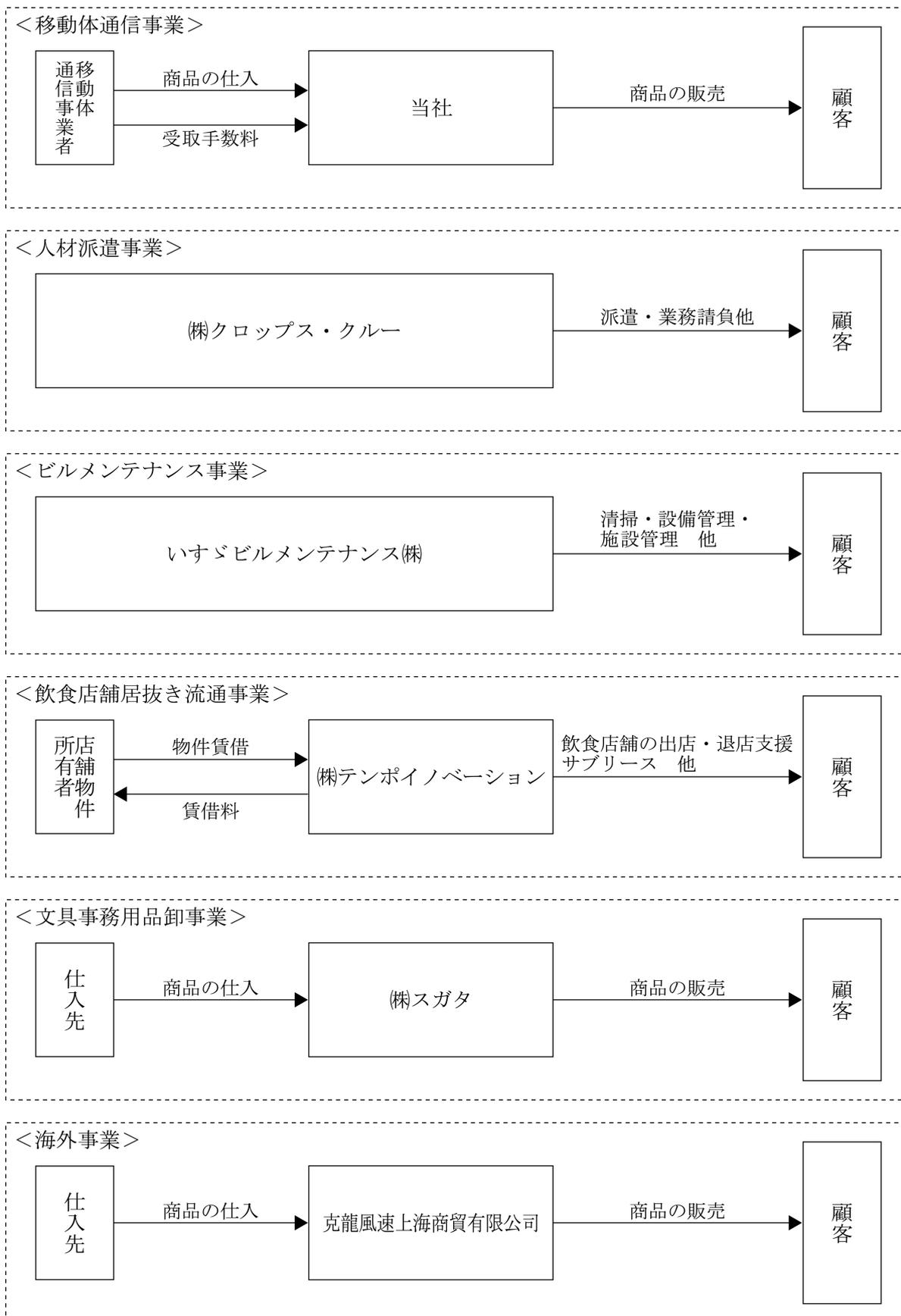
・文具事務用品卸事業（株式会社スガタ）

文具事務用品卸事業を営み、100円ショップ、通信販売、OEMメーカー、卸問屋向けに、文具事務用品の企画・卸売販売等を展開しております。

・海外事業（克龍風速上海商貿有限公司）

海外事業を営み、中国電信股份有限公司（チャイナテレコム）の携帯電話、スマートフォン、タブレット及び固定回線等の販売を行うチャイナテレコムショップを中国上海市にて運営しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

平成25年3月期決算短信（平成25年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.crops.ne.jp/ir/kessan.html>

（東京証券取引所（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

各事業における中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題は次のとおりです。

① 移動体通信事業

情報通信市場においては、従来型の携帯端末からスマートフォンやタブレット端末等へのシフトが急速に進む中、大手移動体通信事業者各社がiPhoneの販売を行う等、商品の競争力に大きな差はなくなっており、移動通信分野における競争軸はLTEによる高速ネットワークや料金・サービス面に移行しております。

こうした中、通信事業者各社は、ARPUの高いスマートフォンの販売に注力するとともに、通信事業を核とした総合的なインフラ化を推進しております。

販売代理店も通信事業者の施策に基づき、スマートフォンを中心とした端末の販売に注力するとともに、固定通信回線、新型デバイス等の販売も積極的に行う必要があり、通信事業者の施策に対応したショップ展開及び説明能力の高い販売スタッフの確保が重要となります。

このような経営環境に対応するため、通信事業者の施策に対応したショップ展開としては、エリアの拠点となる「核店舗の大型化」を推進しており、集客力のある好立地への店舗移転やショールーム面積拡大のためのリニューアルを行い、顧客への訴求を高めることにより、総合的な営業力の強化を図ってまいります。

また、説明能力の高い販売スタッフの確保としては、販売スタッフへの教育に注力しており、高度な説明能力を有した販売スタッフ育成のため、教育プログラムの実施、資格取得支援等を行い、提案力向上による販売能力の強化を図るとともに、店舗運営の効率化による機会損失の削減を進め、携帯端末、固定通信回線をはじめ様々な通信関連商材を取り扱う「総合通信ショップ」として、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

② 人材派遣事業

人材派遣事業は、雇用関連の各指標にも持ち直しの傾向が見られ、人材派遣市場の規模の縮小傾向が鈍化しているものの、依然、本格的な回復基調とは言えない状況となっております。また、人材派遣に対する需要の回復傾向により、登録スタッフの逼迫感が既に強まりつつあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境に対応するため、各種採用施策を実施して登録スタッフの確保に注力するとともに、営業体制の見直しにより営業の強化を図り、一般派遣においては取引先数の拡大及び既存顧客でのシェア拡大、特定派遣及び業務請負においては既存顧客での需要拡大を行い、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、顧客企業の業績は回復傾向にあるものの、施設維持管理コストの削減意識は依然として強く、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境に対応するため、大手取引先との取引実績による信用力を活かした新規顧客の開拓に注力するとともに、取引価格の見直し、業務口数の最適化、全社的なコスト削減を行い、利益率の向上を図ってまいります。

また、従業員に対するコンプライアンス教育、業務品質向上のための研修等を継続して推進し、質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上により、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

④ 飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業は、景気回復への期待感から首都圏への出店需要は引き続き高く、また、低コストの出店手法として居抜きによる出店が一般化してきたため、居抜きを活用した飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数及び出店支援の積み上げによる店舗管理業務の管理物件数は、堅調に推移するものと思われま。

一方で、当該サービスは、飲食店舗の居抜きによる出店希望者と退店希望者のマッチングという事業の内容から、安

定的な受注の確保が難しいという特性があります。

このような経営環境に対応するため、飲食店舗の開店・閉店支援サービスにおいては、地域に密着した不動産事業者への営業活動やWebサイト（居抜き店舗.com、店舗買取.com）の活用により優良物件の情報を収集し、先行契約等により優良物件を確保することで、安定した受注を確保してまいります。また、店舗管理業務においては、出店支援の積み上げである管理物件数を増加させることにより安定的な賃料収入の確保し、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

⑤ 文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業は、消費者の節約志向が定着しており、従前からの文具小売店が減少する中、リーズナブルな文具事務用品を取り扱う100円ショップや通信販売等に対する需要は堅調に推移しております。一方、円安や海外仕入先であるアジア諸国の人件費高騰等による仕入コストの上昇傾向は今後も続くものと思われま

す。このような経営環境に対応するため、新商品や仕様変更等の提案により大手取引先への深耕を図るとともに、物流コスト等の抜本的見直しを完遂し、徹底した経営の効率化を果たすことにより、収益の拡大を図ってまいります。

⑥ 海外事業

海外事業は、スマートフォンの普及、LTEサービスの開始等により中国の情報通信市場が拡大しており、契約台数は大幅に増加しているものの、インフレ等により、新規出店に伴う人件費、販売促進費は増加傾向となっております。

このような経営環境に対応するため、日本式の高品質な接客サービスと中国式の販売ノウハウを融合した提案営業を推進するとともに、最適な費用対効果を十分に勘案した上で、日本のキャリアショップ運営のノウハウを活用した店舗運営、店舗造りを進め、収益の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092,212	2,045,975
受取手形及び売掛金	2,869,197	3,298,252
商品	1,477,553	1,622,000
貯蔵品	2,438	2,364
繰延税金資産	166,492	177,197
その他	286,950	389,836
貸倒引当金	△1,275	△1,356
流動資産合計	6,893,569	7,534,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,385,970	1,496,337
減価償却累計額	△446,240	△501,576
建物及び構築物(純額)	939,730	994,760
機械装置及び運搬具	61,407	56,188
減価償却累計額	△53,077	△42,036
機械装置及び運搬具(純額)	8,329	14,151
工具、器具及び備品	267,968	277,711
減価償却累計額	△208,199	△214,800
工具、器具及び備品(純額)	59,769	62,911
貸与資産	26,926	16,879
減価償却累計額	△26,424	△16,879
貸与資産(純額)	502	0
土地	1,764,945	1,764,945
有形固定資産合計	2,773,276	2,836,768
無形固定資産		
のれん	172,244	103,913
その他	52,920	44,520
無形固定資産合計	225,165	148,434
投資その他の資産		
投資有価証券	470,735	490,148
差入保証金	1,411,708	1,895,097
繰延税金資産	139,853	118,154
その他	249,112	281,414
貸倒引当金	△577	△577
投資その他の資産合計	2,270,832	2,784,237
固定資産合計	5,269,274	5,769,440
資産合計	12,162,844	13,303,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622,945	1,846,047
短期借入金	2,000,000	1,670,000
1年内返済予定の長期借入金	547,079	707,649
未払金	579,686	596,535
未払法人税等	198,784	198,282
賞与引当金	203,563	218,149
役員賞与引当金	6,560	-
その他	494,288	636,759
流動負債合計	5,652,907	5,873,423
固定負債		
長期借入金	1,336,830	1,539,480
退職給付引当金	161,377	-
役員退職慰労引当金	8,845	7,825
退職給付に係る負債	-	160,796
長期預り保証金	1,116,834	1,508,974
資産除去債務	91,736	99,051
繰延税金負債	17,378	37,712
その他	209,161	154,105
固定負債合計	2,942,163	3,507,946
負債合計	8,595,071	9,381,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,614,963	2,913,630
自己株式	△134	△172
株主資本合計	3,185,264	3,483,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,912	178,763
為替換算調整勘定	3,257	16,299
その他の包括利益累計額合計	172,170	195,062
少数株主持分	210,338	243,386
純資産合計	3,567,773	3,922,341
負債純資産合計	12,162,844	13,303,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,111,521	26,724,769
売上原価	18,701,821	20,611,681
売上総利益	5,409,699	6,113,088
販売費及び一般管理費		
販売促進費	670,696	1,184,955
役員報酬及び給料手当	1,806,064	1,858,372
賞与及び手当	157,766	170,286
賞与引当金繰入額	123,737	141,213
役員賞与引当金繰入額	6,560	-
退職給付費用	12,111	10,902
のれん償却額	68,330	68,330
地代家賃	354,505	346,717
その他	1,486,926	1,624,109
販売費及び一般管理費合計	4,686,698	5,404,887
営業利益	723,001	708,200
営業外収益		
受取利息	949	952
受取配当金	5,833	10,995
投資有価証券売却益	1,260	-
補助金収入	9,753	-
違約金収入	8,233	17,754
固定資産売却益	635	-
貸倒引当金戻入額	381	-
その他	12,447	28,746
営業外収益合計	39,493	58,450
営業外費用		
支払利息	29,603	26,700
その他	8,041	7,548
営業外費用合計	37,644	34,248
経常利益	724,849	732,401
特別利益		
固定資産売却益	285	2,384
新株予約権戻入益	2,482	-
特別利益合計	2,768	2,384
特別損失		
固定資産売却損	23	9
減損損失	12,654	-
固定資産除却損	13,398	24,568
賃貸借契約解約損	2,380	7,881
特別損失合計	28,456	32,460
税金等調整前当期純利益	699,161	702,325
法人税、住民税及び事業税	330,537	330,051
法人税等調整額	△3,612	23,723
法人税等合計	326,925	353,774
少数株主損益調整前当期純利益	372,236	348,550
少数株主利益	33,382	35,488
当期純利益	338,853	313,062

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	372,236	348,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,250	9,846
為替換算調整勘定	3,257	13,041
その他の包括利益合計	39,507	22,888
包括利益	411,744	371,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	378,384	335,954
少数株主に係る包括利益	33,359	35,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,157	315,278	2,702,173	△404,136	2,868,472
当期変動額					
剰余金の配当			△14,425		△14,425
当期純利益			338,853		338,853
自己株式の取得				△7,636	△7,636
自己株式の消却			△411,638	411,638	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△87,210	404,001	316,791
当期末残高	255,157	315,278	2,614,963	△134	3,185,264

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	132,639	—	132,639	2,482	179,416	3,183,011
当期変動額						
剰余金の配当						△14,425
当期純利益						338,853
自己株式の取得						△7,636
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	36,273	3,257	39,530	△2,482	30,922	67,969
当期変動額合計	36,273	3,257	39,530	△2,482	30,922	384,761
当期末残高	168,912	3,257	172,170	—	210,338	3,567,773

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,157	315,278	2,614,963	△134	3,185,264
当期変動額					
剰余金の配当			△14,395		△14,395
当期純利益			313,062		313,062
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の消却			—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	298,666	△38	298,628
当期末残高	255,157	315,278	2,913,630	△172	3,483,892

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	168,912	3,257	172,170	—	210,338	3,567,773
当期変動額						
剰余金の配当						△14,395
当期純利益						313,062
自己株式の取得						△38
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,850	13,041	22,892	—	33,047	55,939
当期変動額合計	9,850	13,041	22,892	—	33,047	354,568
当期末残高	178,763	16,299	195,062	—	243,386	3,922,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	699,161	702,325
減価償却費	132,958	124,157
減損損失	12,654	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△737	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,990	14,453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,251	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,020	△1,020
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△581
受取利息及び受取配当金	△6,782	△11,948
支払利息	29,603	26,700
固定資産除却損	9,441	20,060
売上債権の増減額(△は増加)	△287,462	△427,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184,305	△141,612
仕入債務の増減額(△は減少)	115,541	223,083
差入保証金の増減額(△は増加)	△321,370	△476,597
預り保証金の増減額(△は減少)	284,036	392,140
その他	57,550	85,015
小計	545,048	528,334
利息及び配当金の受取額	6,093	11,446
利息の支払額	△29,349	△26,042
法人税等の還付額	26,885	0
法人税等の支払額	△229,455	△354,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,222	159,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△442,101	△197,649
有形固定資産の売却による収入	1,132	5,051
無形固定資産の取得による支出	△13,202	△2,560
投資有価証券の取得による支出	△1,425	△1,960
投資有価証券の売却による収入	16,900	-
差入保証金の差入による支出	△7,225	△33,120
差入保証金の回収による収入	13,731	26,779
その他	△3,998	△16,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,189	△219,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△330,000
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△656,739	△636,779
自己株式の取得による支出	△7,636	△38
配当金の支払額	△14,459	△14,396
少数株主への配当金の支払額	△2,437	△2,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,725	16,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	497	6,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,256	△37,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,114	2,044,371
現金及び現金同等物の期末残高	2,044,371	2,006,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用に独立掲記しておりました「固定資産売却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「固定資産売却損」に表示していた120千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、飲食店舗の開店・閉店支援サービス等を提供する「飲食店舗居抜き流通事業」、輸入文具の企画・卸売販売等を提供する「文具事務用品卸事業」、中国上海市において携帯電話の販売等を提供する「海外事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事 業	海外事業 (注1)
売上高						
外部顧客への売上高	13,133,677	1,898,963	3,523,247	1,856,860	3,680,693	18,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	216,600	1,896	—	82	—
計	13,133,677	2,115,563	3,525,143	1,856,860	3,680,775	18,079
セグメント利益又は 損失(△)	407,432	78,103	144,181	49,711	141,606	△37,503
セグメント資産	8,378,909	587,087	1,336,926	2,067,099	1,571,341	108,916
セグメント負債	5,773,731	258,341	593,993	1,523,156	592,039	49,701
その他の項目						
減価償却費	102,776	292	5,978	15,272	6,823	1,814
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	382,757	5,586	19,980	2,340	2,261	12,917

	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	24,111,521	—	24,111,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,579	△218,579	—
計	24,330,100	△218,579	24,111,521
セグメント利益又は 損失(△)	783,532	△60,530	723,001
セグメント資産	14,050,282	△1,887,437	12,162,844
セグメント負債	8,790,963	△195,892	8,595,071
その他の項目			
減価償却費	132,958	—	132,958
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	425,843	—	425,843

(注) 1. 中華人民共和国で携帯電話等の販売を営む克龍風速上海商貿有限公司を設立し、連結子会社化したことに
伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分に「海外事業」を新設いたしました。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去7,800千円、のれん償却額△68,330千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△1,887,437千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△195,892千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業	海外事業
売上高						
外部顧客への売上高	13,961,992	1,957,860	4,122,567	2,528,859	4,042,426	111,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	191,211	2,077	—	—	—
計	13,961,992	2,149,072	4,124,645	2,528,859	4,042,426	111,062
セグメント利益又は 損失(△)	347,866	83,363	218,030	104,535	83,352	△68,416
セグメント資産	8,979,545	608,217	1,535,078	2,659,176	1,815,903	103,421
セグメント負債	6,166,058	229,677	666,540	2,051,076	801,080	56,527
その他の項目						
減価償却費	93,250	664	8,066	8,957	6,277	6,940
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	165,631	1,059	1,622	1,095	13,689	15,503

	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高			
外部顧客への売上高	26,724,769	—	26,724,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,289	△193,289	—
計	26,918,058	△193,289	26,724,769
セグメント利益又は 損失(△)	768,731	△60,530	708,200
セグメント資産	15,701,344	△2,397,632	13,303,711
セグメント負債	9,970,959	△589,589	9,381,369
その他の項目			
減価償却費	124,157	—	124,157
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	198,601	—	198,601

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去7,800千円、のれん償却額△68,330千円が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額△2,397,632千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (3)セグメント負債の調整額△589,589千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	349円84銭	383円34銭
1株当たり当期純利益金額	35円28銭	32円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	338,853	313,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,853	313,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,604	9,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。